

氏 名 : 小林 優子  
専攻分野の名称 : 博士 (教育学)  
学位記番号 : 博甲第 252 号  
学位授与年月日 : 平成 27 年 3 月 17 日  
学位授与の要件 : 学位規則第 4 条第 1 項該当 課程博士  
学位論文名 : 女子高校生の子宮頸がん予防行動に関する心理社会的要因  
—保健行動モデルを使ったワクチン接種行動の検討—  
論文審査委員 : (主査) 教授 朝倉 隆司  
(副査) 教授 中澤 潤 教授 中下 富子  
教授 渡邊 正樹 教授 戸部 秀之

## 学位論文要旨

近年、20～30 歳代の子宮頸がん罹患率は増加しており軽視できない健康課題となってきた。子宮頸がんは HPV(human papillomavirus)による感染であることが明らかになり、そのワクチンが承認された。子宮頸がん予防ワクチンは、HPV に未感染つまり性的経験がなく、免疫力を獲得しやすい 10 代前半の女子に優先的に接種することが推奨されている。我が国では、国際動向や疾病の重篤性等を考慮し予防接種法上の定期接種化に向けて、緊急に予防接種を促進するために子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業が実施された。このような背景の中で、女子高校生が主体的に子宮頸がん予防行動に関心をもち、ワクチン接種の意思決定を含む予防行動をとっていくための支援と教育の方略を検討することが必要であると考えた。本研究の目的は、女子高校生の子宮頸がん予防ワクチンの接種の意向やワクチン接種行動に影響する心理社会的要因を明らかにし、接種意向および接種行動を保健行動モデルを使って説明することである。そのために 2 つの研究を実施した。

研究 1 では、女子高校生の子宮頸がん予防ワクチンの接種行動の要因を包括的に明らかにし、生成した概念を相互に関連づけてワクチン接種行動のプロセスを説明することを目的とした。神奈川県内の女子高校生 26 名を対象に、半構造化面接でデータを収集し、M-GTA 法を用い分析した。その結果、38 概念と 8 カテゴリーを生成した。カテゴリーは、(1) “子宮頸がんや予防ワクチンに関する知識や情報”，(2) “子宮頸がんに対する認識”，(3) “友達からの影響の受けやすさ”，(4) “異性との交際や性行動”，(5) “ワクチン接種に対する自分の気持ち”，(6) “ワクチン接種に影響する家族要因”，(7) “ワクチン接種のバリアとなる要因”，(8) “接種行動につながる調整力”である。研究 1 で生成されたワクチン接種の要因の多くは HBM(Health Belief Model)の主要素とよく一致しており、接種行動の理論的予測モデルとして HBM は有望と思われる。そして、<接種行動につながる調整力>は、発達途上の女子高校生にとり重要な育ちつつある能力であり、HBM に組み込まれていない特性であり、この調整力は思春期の保健行動の理論化をする上でオリジナルな要因であることが示唆された。

研究 2 は、研究 1 で生成されたカテゴリーによるプロセスの説明の実証研究である。目的は、

女子高校生の子宮頸がん予防ワクチン接種の意向やワクチン接種行動に影響する要因を明らかにし、意向および行動を説明することである。

神奈川県内の女子高校生1年～3年生を対象に自記式質問紙調査を行った。まず、子宮頸がん・予防接種に対する態度尺度を作成した。尺度は<家族の健康意識><ワクチン接種の話題との接触><接種に向けた調整力><子宮頸がんの脅威><ワクチン接種の肯定感と関心の高さ><ワクチン接種への消極的態度・困難感><ワクチンに対する不安><ワクチン接種の時間と費用のバリア>の8因子である。このうち、<接種に向けた調整力>はオリジナル HBM にはない要因であり思春期の行動を説明するためには重要な要因であることが示唆された。これらの8因子と個人的背景、家族要因などを HBM の枠組みにあてはめてパス図を描きパス解析を行った。

パス解析は、接種行動、接種意向をそれぞれ目的変数とし、①オリジナル HBM のモデル、②<接種に向けた調整力>を加えた修正版 HBM のモデルでそれぞれパス解析を行い比較検討した。両者とも、<接種に向けた調整力>を加えることで説明率に大きな変化はみられなかったが、接種行動、接種の意向ともに、加えたことにより要因同士の関連をより詳細に説明することができた。したがって、思春期の保健行動には<接種に向けた調整力>が重要であることが明らかとなった。そして、②<接種に向けた調整力>を加えた保健モデルから、<子宮頸がんの脅威>の影響の特徴、『知識』や<保護者の健康意識>などとの関連が明らかになった。したがって、女子高校生が主体的に子宮頸がん予防行動に関心をもち、ワクチン接種の意思決定を含む予防行動をとっていくための教育上の課題として、保護者も含めた正しい知識を伝えることや、女子高校生の自律の一側面である<接種に向けた調整力>をどう育てるかということも課題であることが明らかになった。

本研究は、定期接種化される前、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業が実施されている時期に調査を行ったものである。そして、子宮頸がん等ワクチンは定期接種化されたが、重篤な副反応の報告などから現在では積極的勧奨を差し控えるとの勧告がなされている。接種の意向や接種行動の割合は大きく異なることが予測されるが、女子高校生の保健行動を説明するモデルとして適用の可能性も考えられる。また、高校生が保護者の承諾が必要となる他の保健行動の説明、たとえば、インフルエンザワクチン接種などの説明の適用なども検討課題である。